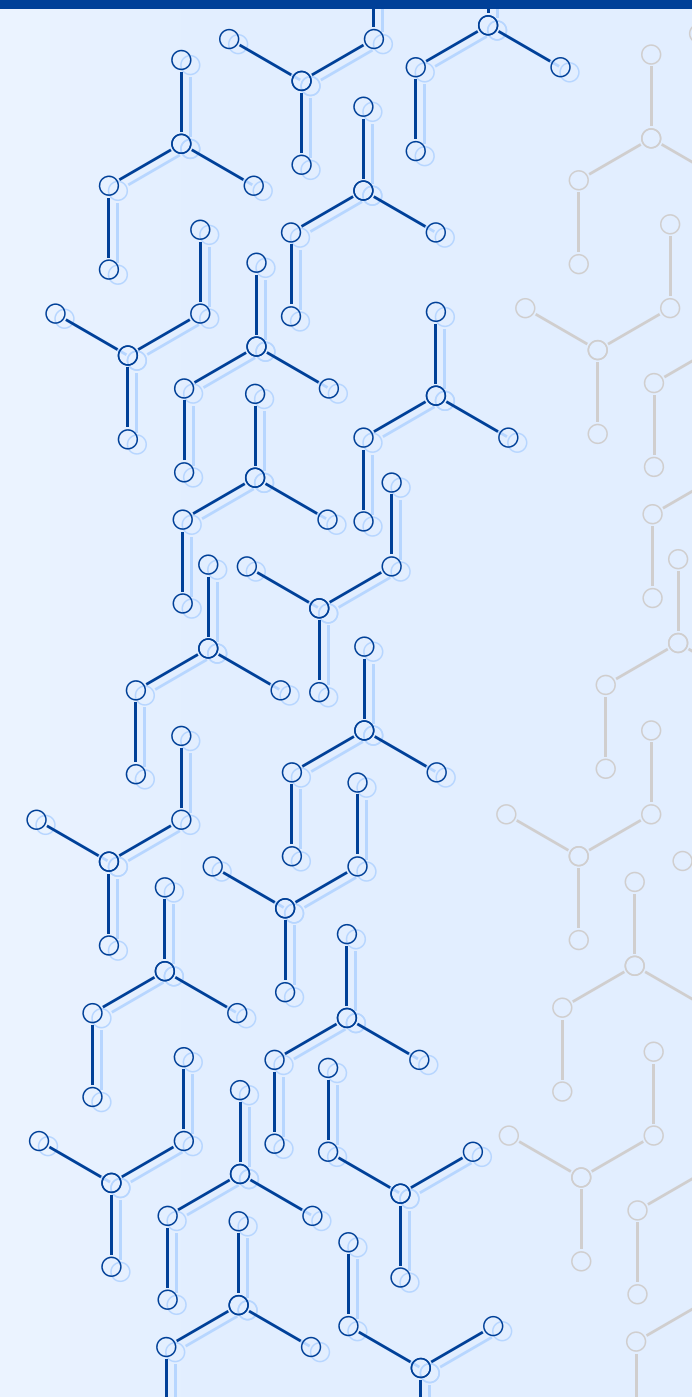


2025年3月期第2四半期決算の概要

2024年11月7日
東レ株式会社



I . 2025年3月期 第2四半期決算の概要	3
II . 2025年3月期 連結業績見通し	17
III . 中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”の進捗状況	21
IV . 参考資料	28

本日のサマリー

連結業績

- 1 第2四半期累計の事業利益は過去最高の791億円、前年同期比で大幅な増益
- 2 通期見通しは業績動向等を踏まえ期初見通しを上方修正

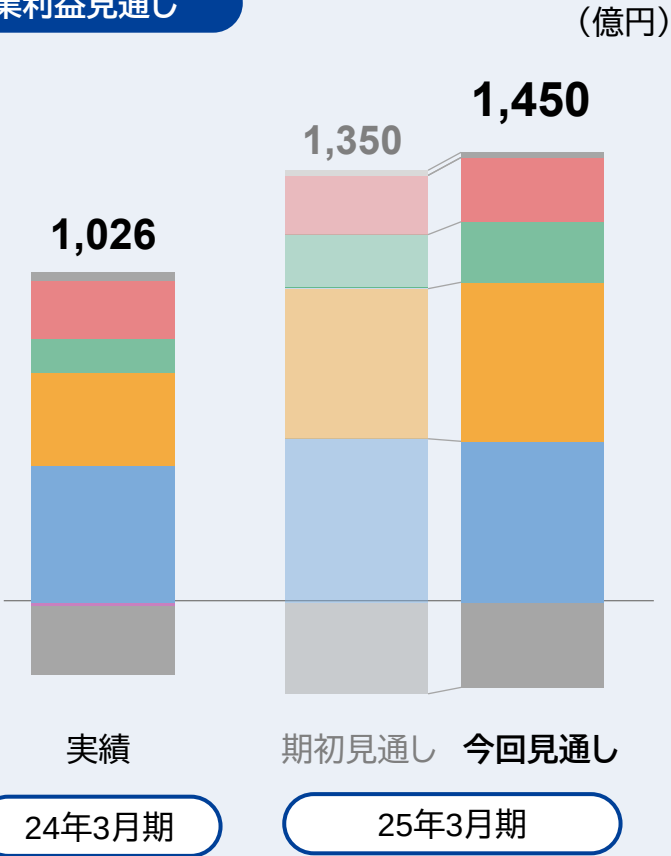
	2025年3月期 第2四半期 累計(4~9月)事業利益		2025年3月期 通期 事業利益			
	実績	前年同期比	期初見通し*	今回見通し	期初見通し比	
■ 繊維	344	+72	650	640	-10	↓
■ 機能化成品	340	+195	595	630	+35	↑
■ 炭素繊維複合材料	117	+41	210	240	+30	↑
■ 環境・エンジニアリング	118	+16	235	255	+20	↑
■ ライフサイエンス	▲6	-1	0	0	-	—
■ その他	6	-2	20	20	-	—
■ 調整額	▲128	-17	▲360	▲335	+25	↑
合計	791	+305	1,350	1,450	+100	↑

*期初見通し：2024年5月13日公表値

自己株式取得

政策保有株式の縮減と売却代金を全額自己株式取得に充当する方針に基づき
本日の取締役会にて自己株式取得を決議(取得価額総額の上限:1,000億円)

事業利益見通し



2025年3月期第2四半期決算の概要

2025年3月期第2四半期連結損益概要

億円

	24年3月期 第2四半期 (7～9月)	25年3月期 第2四半期 (7～9月)	増減	24年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	25年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	増減
売上収益	6,213	6,564	+351 (+5.6%)	11,994	12,941	+947 (+7.9%)
事業利益	268	424	+156 (+58.4%)	487	791	+305 (+62.6%)
(売上収益事業利益率)	4.3%	6.5%	+2.1 ポイント	4.1%	6.1%	+2.1 ポイント
非経常項目	▲ 31	▲ 9	+22	▲ 42	4	+46
金融収益及び費用	▲ 30	▲ 52	-22	▲ 24	▲ 48	-24
持分法による投資利益	33	▲ 2	-35	69	30	-39
税引前当期利益	239	360	+121 (+50.6%)	490	778	+288 (+58.8%)
親会社等の所有者に帰属する当期利益	149	287	+137 (+92.1%)	289	555	+267 (+92.3%)

<為替レート>

	24年3月期 第2四半期 (7～9月)	25年3月期 第2四半期 (7～9月)	24年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	25年3月期 第2四半期累計 (4～9月)
円/US\$ 期中平均	144.6	149.4	141.0	152.6
円/US\$ 期末	149.6	142.7	—	—
円/ユーロ 期中平均	157.3	164.0	153.4	165.9
円/ユーロ 期末	158.0	159.4	—	—

非経常項目

億円

	24年3月期 第2四半期 (7～9月)	25年3月期 第2四半期 (7～9月)	増減	24年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	25年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	増減
固定資産売却益	5	1	-4	8	35	+28
固定資産処分損	▲ 18	▲ 9	+8	▲ 26	▲ 23	+3
減損損失	▲ 1	▲ 1	-0	▲ 6	▲ 9	-3
製品保証費用*	▲ 18	-	+18	▲ 18	-	+18
非経常項目	▲ 31	▲ 9	+22	▲ 42	4	+46

＊ 「炭素繊維複合材料事業」において当社が過去に製造・販売した一般産業用途の一部製品のうち、不具合の可能性のあるものについて、その交換、補修等のために必要な費用。

資産・負債・資本、フリー・キャッシュ・フロー

億円

	24年3月末	24年9月末	増減
資産合計	34,665	33,659	-1,007
流動資産	15,226	15,598	+372
有形固定資産	10,811	10,639	-173
その他	8,628	7,422	-1,206
負債合計	16,202	15,276	-926
流動負債	8,657	8,434	-224
非流動負債	7,544	6,842	-702
資本合計	18,464	18,383	-81
自己資本*	17,360	17,268	-93
自己資本比率*	50.1%	51.3%	+1.2ポイント
有利子負債残高	9,497	8,890	-607
D/Eレシオ	0.55	0.51	-0.03

<フリー・キャッシュ・フローの状況>

	24年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	25年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	663	1,163	+500
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 580	▲ 509	+71
フリー・キャッシュ・フロー	83	654	+571

*自己資本＝親会社の所有者に帰属する持分

設備投資額・減価償却費・研究開発費

億円

		24年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	25年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	増減
設備投資額		551	884	+333
	東レ	86	251	+165
	連結子会社	466	633	+168
減価償却費		650	664	+14
	東レ	168	169	+0
	連結子会社	482	495	+13
研究開発費		328	350	+22
	東レ	227	241	+14
	連結子会社	101	109	+8

主な設備投資案件

- Toray Advanced Materials Korea Inc. : PPS樹脂生産設備、炭素繊維生産設備
- Toray Composite Materials America, Inc. : 炭素繊維生産設備
- Toray Carbon Fibers Europe S.A. : 炭素繊維生産設備

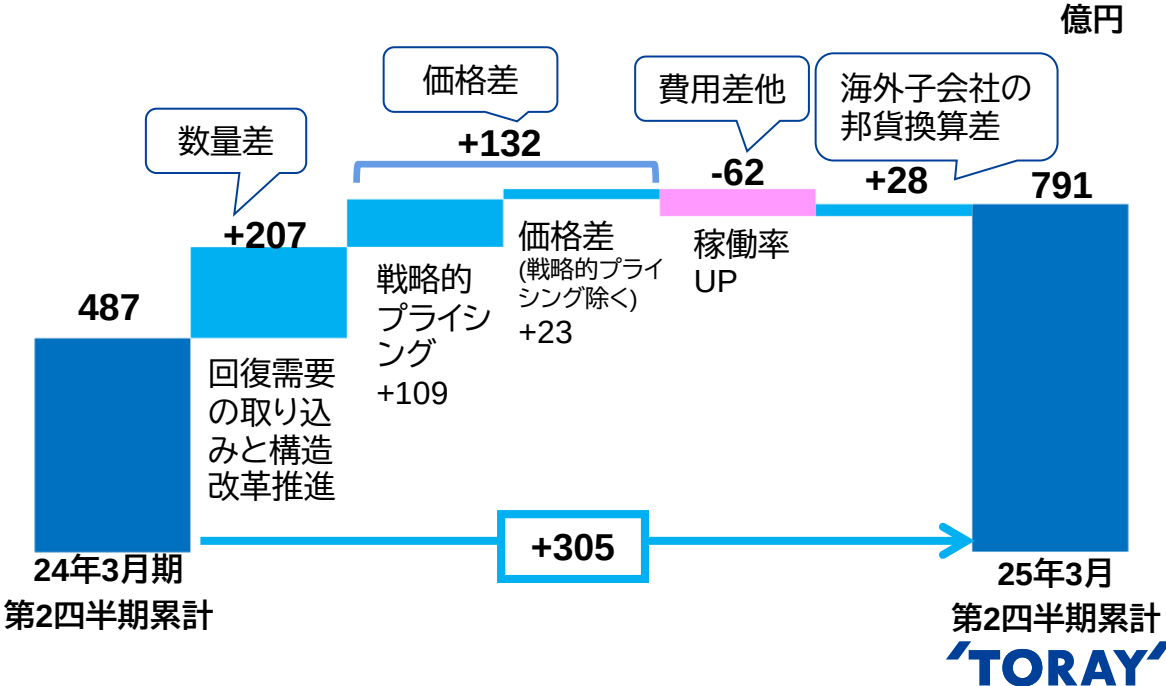
セグメント別売上収益・事業利益、事業利益増減要因分析

		億円			
		24年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	25年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	増減	
売上収益	繊維	4,812	5,155	+343	(+7.1%)
	機能化成品	4,331	4,775	+444	(+10.3%)
	炭素繊維複合材料	1,411	1,528	+117	(+8.3%)
	環境・エンジニアリング	1,115	1,145	+29	(+2.6%)
	ライフインス	248	256	+8	(+3.2%)
	その他	76	82	+6	(+8.4%)
	合計	11,994	12,941	+947	(+7.9%)
事業利益	繊維	272	344	+72	(+26.6%)
	機能化成品	145	340	+195	(+134.2%)
	炭素繊維複合材料	76	117	+41	(+54.4%)
	環境・エンジニアリング	102	118	+16	(+15.9%)
	ライフインス	▲ 5	▲ 6	-1	(-)
	その他	8	6	-2	(-23.6%)
	調整額	▲ 111	▲ 128	-17	
合計		487	791	+305	(+62.6%)
事業利益率		4.1%	6.1%	+2.1ポイント	

< 25年3月期 第2四半期累計 連結業績実績 >

繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料セグメントが堅調に推移。
特に機能化成品セグメントは、樹脂事業は中国市場等の需要回復、フィルム事業は前期の在庫調整からの需要回復・拡大を主因に大幅な収益改善となった。

これらの結果、全社事業利益は791億円となり、前年同期比62.6%の増益となった。



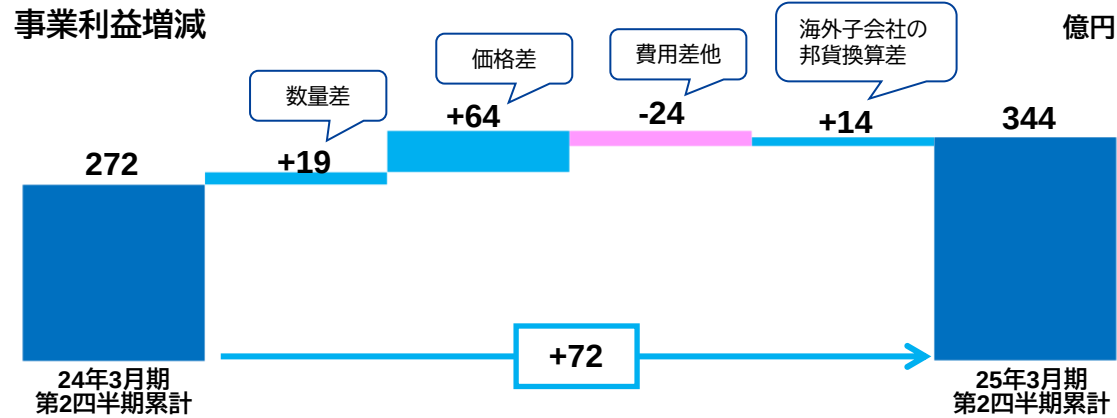
セグメント別業績(繊維)

億円

		24年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	25年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	増減	
売上収益	東レ	1,070	1,144	+75	(+7.0%)
	国内	2,335	2,438	+102	(+4.4%)
	海外	3,258	3,553	+294	(+9.0%)
	修正	▲ 1,851	▲ 1,979	-128	
	計	4,812	5,155	+343	(+7.1%)
事業利益	東レ	72	78	+7	(+9.6%)
	国内	83	72	-12	(-14.1%)
	海外	124	197	+73	(+58.3%)
	修正	▲ 7	▲ 3	+5	
	計	272	344	+72	(+26.6%)

事業利益増減

億円



< 概 況 >

■ 全般

衣料用途は欧州市場の低迷や海外品との競争激化の影響は継続しているが、総じて堅調に推移した。産業用途は自動車用途が需要回復傾向にあるが、国内自動車メーカーの減産や中国EV市場での競争激化の影響を受けた。

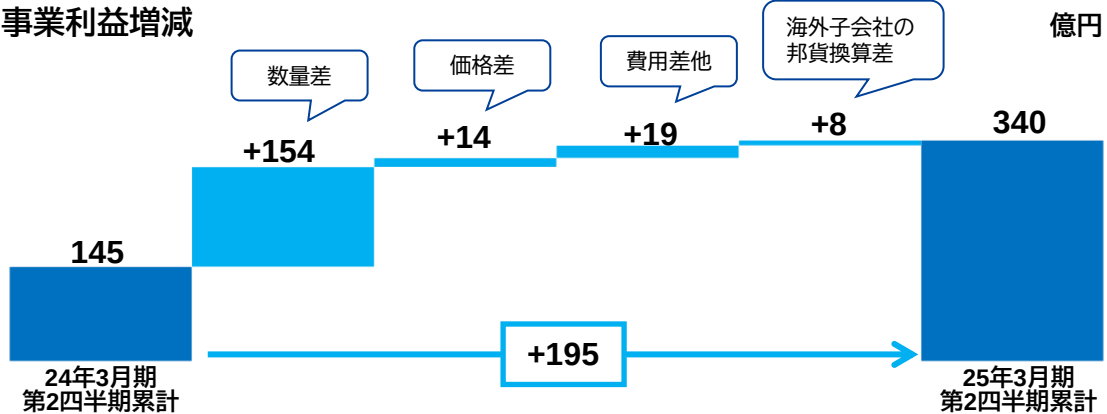
<トピックス>

- 24年7月：
ビニールハウスに被覆することで農作物の光合成に必要な可視光を透過し、ハウス内気温を上昇させる赤外光は遮蔽する農業用遮熱シートを開発。本シートの効果により、農作物の高温に対するリスクの軽減と、ハウス内作業従事者の熱中症リスクの回避・軽減等の労働環境の改善が期待される。2025年春の本格販売を目指し、2024年7月から農業者へサンプルを提供し、モニター評価を開始。

セグメント別業績(機能化成品)

		億円		
		24年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	25年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	増減
売上収益	東レ	1,133	1,255	+122 (+10.8%)
	国内	2,377	2,522	+145 (+6.1%)
	海外	2,839	3,446	+607 (+21.4%)
	修正	▲ 2,018	▲ 2,448	-430
	計	4,331	4,775	+444 (+10.3%)
事業利益	東レ	10	70	+60 (+594.9%)
	国内	107	124	+17 (+16.2%)
	海外	27	148	+122 (+457.0%)
	修正	1	▲ 3	-4
	計	145	340	+195 (+134.2%)

事業利益増減



< 概況 >

- 樹脂・ケミカル事業
樹脂事業は国内自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、中国およびASEAN向け非自動車用途の需要が回復した。ケミカル事業は堅調に推移した。
- フィルム事業
電子部品関連用途において、サプライチェーンの在庫調整の反動から需要が伸長した。
- 電子情報材料事業
有機EL関連材料・回路材料の需要に回復が見られた。

<トピックス>

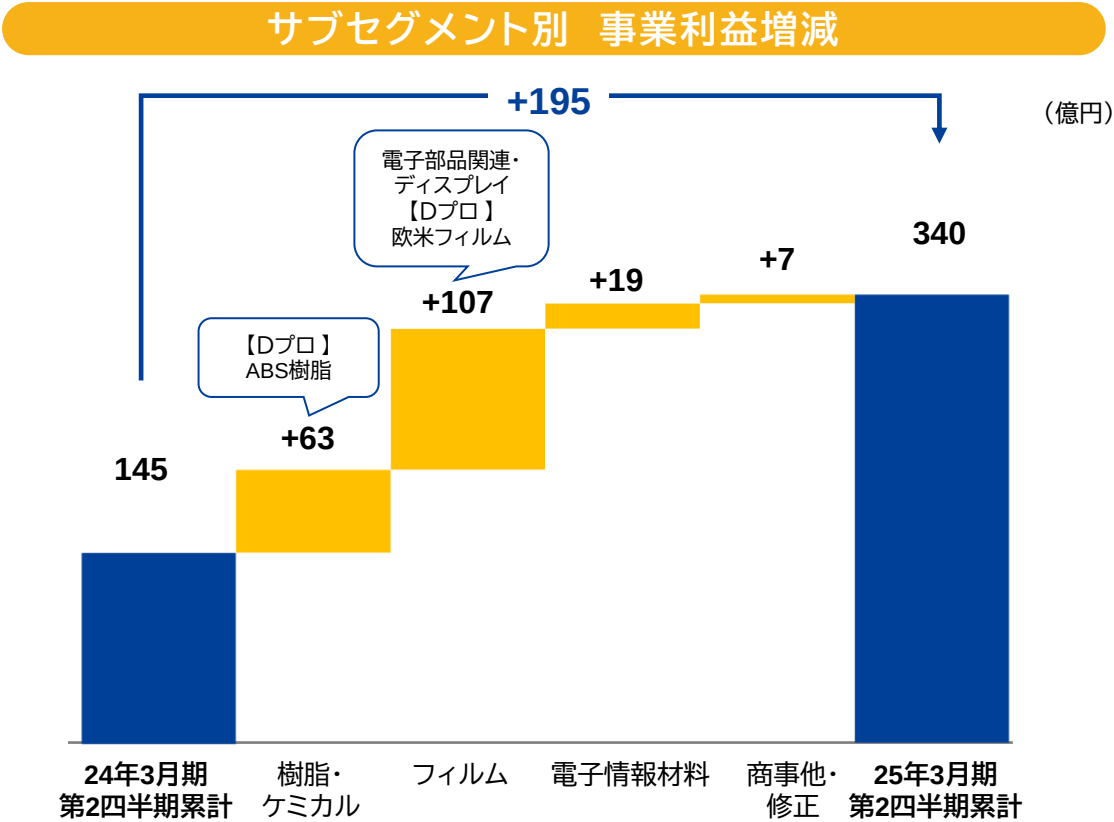
- 24年7月:
非破壊X線検査*1の高速化と稼働率向上に貢献する、高耐久な短残光シンチレータパネル*2を開発し国内外向けに6月から販売を開始。今回、東レが独自開発した高反射率フィルムをベースフィルムに採用する事でシンチレータパネルの初期輝度を最大21%向上させる事に成功した。また、輝度劣化が進む原因を解明し対策する事で、当社加速試験後の輝度では従来技術対比、最大30%改善させる事に成功した。この高輝度化と輝度劣化を抑制する2つの技術を融合させる事で、高速非破壊X線検査用に高耐久なシンチレータパネルを実現。
- *1 X線を照射し透過する量の違いを検出する事で被写体を分解する事なく内部の欠けや傷の有無を検査する方法。
- *2 X線によって励起され、蛍光(シンチレーション)発光する物質であるシンチレータの中でX線照射を停止した後に残る発光が一定量になるまでの時間が短いシンチレータをパネル状にしたもの。

機能化成品のサブセグメント別売上収益、事業利益

		(億円)				
		24年3月期 第2四半期累計 (4~9月)		25年3月期 第2四半期累計 (4~9月)		
			比率		比率	増減率
売上収益	樹脂・ケミカル	1,896	30%	2,136	30%	+13%
	フィルム	1,606	25%	1,872	26%	+17%
	電子情報材料	313	5%	372	5%	+19%
	商事他	2,535	40%	2,844	39%	+12%
	修正	▲ 2,018	-	▲ 2,448	-	-
	合計	4,331		4,775		+10%
事業利益 合計		145		340		+134.2%

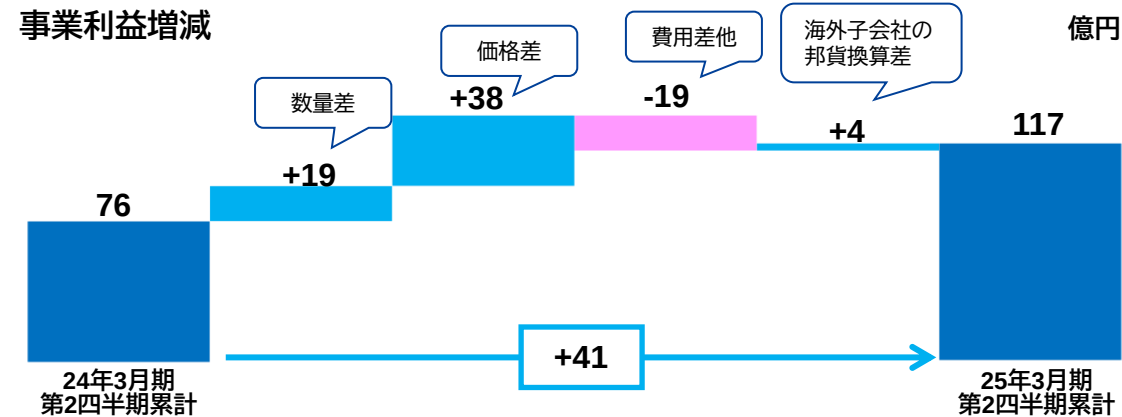
< 機能化成品サブセグメント概況 >

- ・ 需要回復・稼働率アップによりフィルムは大幅な増益
- ・ フィルム・樹脂の海外子会社の収益改善プロジェクト(Dプロ)が増益に寄与



セグメント別業績(炭素繊維複合材料)

		24年3月期 第2四半期累計 (4~9月)		25年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	増減	
売上収益	東レ	471	528	+56	(+12.0%)	
	国内	334	324	-10	(-3.0%)	
	海外	1,378	1,406	+28	(+2.0%)	
	修正	▲ 772	▲ 730	+42		
	計	1,411	1,528	+117	(+8.3%)	
事業利益	東レ	92	88	-4	(-4.5%)	
	国内	4	8	+4	(+110.4%)	
	海外	27	48	+21	(+79.7%)	
	修正	▲ 47	▲ 27	+20		
	計	76	117	+41	(+54.4%)	



< 概 況 >

- 全般

航空宇宙用途が順調に回復を続けているほか、風力発電翼用途に緩やかな回復が見られた。

<トピックス>

- 24年9月：

浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備および浮体式海洋石油・ガス貯蔵積出設備向けに、炭素繊維複合材料(CFRP:Carbon Fiber Reinforced Plastic)を用いた真空含浸補修技術“現場VaRTM工法”を活用した、腐食による設備の減厚箇所への標準的な船舶補修工法として世界で初めて、アメリカ船級協会(ABS:American Bureau of Shipping)の型式承認を取得。ABSは世界有数の船級協会であり、今回の型式承認取得により、ABS認証船は東レが特許を有する“現場VaRTM工法”が適用可能となり、船舶補修の際に必要なエンジニアリングレビューや検証に要する時間を削減できる。

炭素繊維複合材料のサブセグメント別売上収益

億円

	24年3月期 第2四半期累計 (4～9月)		25年3月期 第2四半期累計 (4～9月)		
	売上収益	比率	売上収益	比率	増減率
航空宇宙	395	28%	534	35%	+35%
スポーツ	134	10%	146	10%	+9%
一般産業	882	63%	848	55%	-4%
合計	1,411		1,528		+8%

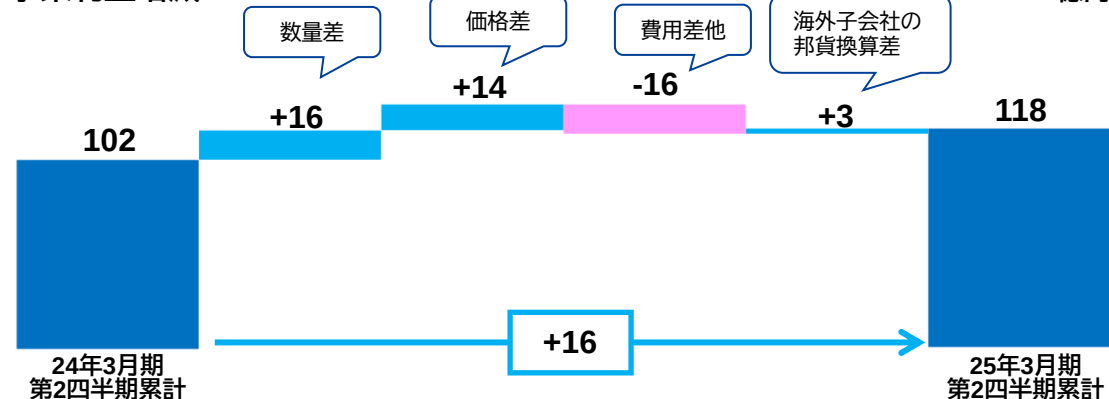
セグメント別業績(環境・エンジニアリング)

億円

		24年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	25年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	増減	
売上収益	東レ	188	246	+58	(+30.7%)
	国内	1,080	1,175	+95	(+8.8%)
	海外	341	388	+47	(+13.7%)
	修正	▲ 495	▲ 665	-170	
	計	1,115	1,145	+29	(+2.6%)
事業利益	東レ	23	35	+12	(+54.3%)
	国内	31	41	+10	(+30.6%)
	海外	43	41	-2	(-4.7%)
	修正	4	0	-4	
	計	102	118	+16	(+15.9%)

事業利益増減

億円



< 概 況 >

- 水処理事業
需要が堅調に推移したほか、中東向けの大型案件の出荷により増収増益となった。
- 国内子会社
エンジニアリング子会社が堅調に推移した。

<トピックス>

- 24年7月:
公益社団法人発明協会が主催する令和6年度の全国発明表彰にて、東レの『高透水性・高除去性・耐薬品性を有する長寿命逆浸透膜の発明』が「WIPO賞」を受賞。今回の受賞は、工場廃水や下廃水の再利用に使用される逆浸透(RO)膜の発明に関するもので、RO膜表面に付着した汚れを取り除く洗浄薬品(酸、アルカリ)に対する耐久性が低いと、構造が劣化し、得られる水の水質が低下する課題に対し、①酸・アルカリに対する構造安定性の向上、②水の選択的な透過を実現する孔のサイズ制御の両者が必要であることを見出し、これらを実現する製膜プロセスの精密制御に取り組み、高透水性・高除去性・耐薬品性を両立したRO膜の実用化に至ったことが評価されたもの。

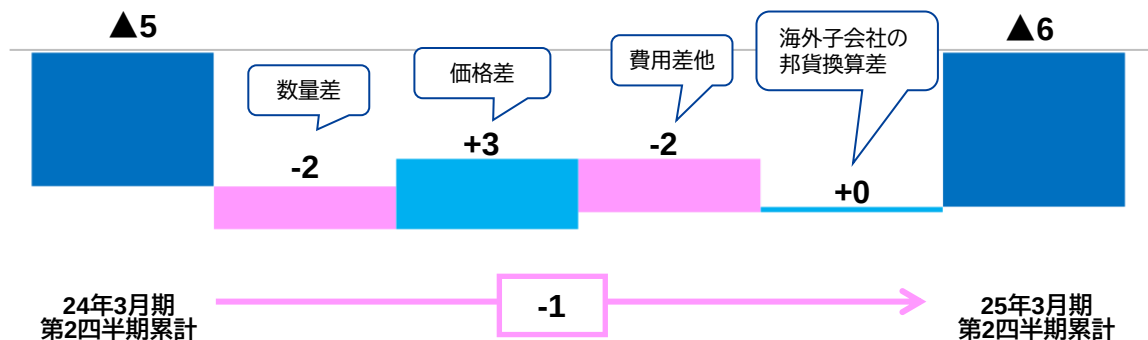
セグメント別業績(ライフサイエンス)

		24年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	25年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	増減	
売上収益	東レ	119	116	-2	(-1.9%)
	国内	202	204	+2	(+1.1%)
	海外	72	81	+9	(+12.4%)
	修正	▲ 145	▲ 146	-1	
	計	248	256	+8	(+3.2%)
事業利益	東レ	▲ 11	▲ 17	-6	(-)
	国内	4	5	+1	(+13.6%)
	海外	3	3	-0	(-8.8%)
	修正	▲ 2	3	+5	
	計	▲ 5	▲ 6	-1	(-)

億円

事業利益増減

億円



< 概 況 >

- **医薬事業**
後発医薬品浸透と薬価改定の影響を受けたほか、海外で販売量が伸び悩んだ。
- **医療機器事業**
血液透析ろ過用ダイヤライザーの出荷が国内外で堅調に推移したが、原燃料価格高騰の影響を受けた。

<トピックス>

- 24年9月：
経口そう痒症改善剤「REMITCH® OD Tablets 2.5μg」*1（一般名：ナルフラフィン塩酸塩）について、Meiji Seika ファルマの海外子会社であるPT. メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル・インダストリーズが、透析患者、慢性肝疾患患者におけるそう痒症の改善（既存治療で効果不十分な場合に限る）の適応でインドネシアにおける輸入販売承認を取得。
*1「REMITCH® OD Tablets 2.5μg」は日本国内においては「レミッチ®OD錠2.5μg」として、透析患者、慢性肝疾患患者におけるそう痒症の改善（既存治療で効果不十分な場合に限る）を効能又は効果として販売されています。レミッチ®は鳥居薬品株式会社の登録商標です。

主要子会社・地域の収益状況

億円

		売上収益			事業利益		
		24年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	25年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	増減	24年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	25年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	増減
東レインターナショナル		2,851	3,085	+235	68	71	+3
東レエンジニアリング		575	602	+27	19	23	+4
東レ建設		192	202	+10	9	9	+0
東レフィルム加工		184	205	+21	6	13	+8
在東南アジア・子会社	繊維	766	823	+57	1	25	+24
	機能化成品	452	586	+134	▲8	25	+33
	その他	5	5	-0	0	0	+0
	計	1,223	1,413	+190	▲6	50	+57
在中国・子会社	繊維	1,418	1,685	+267	120	168	+48
	機能化成品	526	636	+110	39	45	+7
	その他	241	252	+11	26	21	-5
	計	2,185	2,573	+388	185	234	+49
在韩国・子会社	繊維	502	476	-25	▲12	▲7	+5
	機能化成品	818	936	+118	16	74	+58
	その他	177	160	-17	21	13	-9
	計	1,496	1,573	+76	26	80	+54



2025年3月期 連結業績見通し

2025年3月期連結業績見通し

業績見通しの前提

世界経済は、インフレ率の低下や金融緩和とともに緩やかに上向いていくものと見られ、国内経済も緩やかな回復が見込まれる。ただし、大統領選挙後の米国の財政政策や通商政策の動向、中国での不動産不況の長期化、欧米の金融政策が個人消費に与える影響、地政学リスクの高まり、日銀の金融政策変更や為替変動等が内外経済の下振れ材料として挙げられる。

億円

		24年3月期 実績	25年3月期 見通し	増減		期初見通し*	期初見通し との差異
売上収益	上期	11,994	12,941	+947	(+7.9%)	12,600	+341
	下期	12,652	12,959	+307	(+2.4%)	13,600	-641
	通期	24,646	25,900	+1,254	(+5.1%)	26,200	-300
事業利益	上期	487	791	+305	(+62.6%)	600	+191
	下期	539	659	+119	(+22.1%)	750	-91
	通期	1,026	1,450	+424	(+41.3%)	1,350	+100
親会社の所有者に 帰属する当期利益	上期	289	555	+267	(+92.3%)	390	+165
	下期	▲ 70	325	+394	(-)	420	-95
	通期	219	880	+661	(+301.9%)	810	+70
基本的1株当たり 当期利益	上期	18.03 円	34.66 円	為替レート的前提 (10月以降) 140円/US\$		* 期初見通し: 2024年5月13日公表値 (8月7日の決算発表では上期見通しのみを公表)	
	下期	▲ 4.35 円	20.27 円				
	通期	13.67 円	54.93 円				
1株当たり配当金	上期	9.00 円	9.00 円				
	下期	9.00 円	9.00 円				
	通期	18.00 円	18.00 円				
配当性向	通期	132%	33%				

セグメント別連結業績見通し

億円

		24年3月期実績			25年3月期見通し			増減			期初見通しとの差異*		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	繊維	4,812	4,936	9,748	5,155	4,905	10,060	+343	-31	+312	+235	-285	-50
	機能化成品	4,331	4,530	8,861	4,775	4,765	9,540	+444	+235	+679	+105	-185	-80
	炭素繊維複合材料	1,411	1,493	2,905	1,528	1,542	3,070	+117	+49	+165	+68	-98	-30
	環境・エンジニアリング	1,115	1,325	2,441	1,145	1,355	2,500	+29	+30	+59	-65	-55	-120
	ライセンス	248	275	522	256	299	555	+8	+25	+33	-4	-16	-20
	その他	76	93	169	82	93	175	+6	-1	+6	+2	-2	—
	合計	11,994	12,652	24,646	12,941	12,959	25,900	+947	+307	+1,254	+341	-641	-300
事業利益	繊維	272	275	547	344	296	640	+72	+20	+93	+39	-49	-10
	機能化成品	145	222	367	340	290	630	+195	+69	+263	+65	-30	+35
	炭素繊維複合材料	76	56	132	117	123	240	+41	+67	+108	+37	-7	+30
	環境・エンジニアリング	102	130	232	118	137	255	+16	+7	+23	+28	-8	+20
	ライセンス	▲ 5	▲ 8	▲ 13	▲ 6	6	0	-1	+14	+13	+4	-4	—
	その他	8	25	33	6	14	20	-2	-11	-13	+1	-1	—
	調整額	▲ 111	▲ 160	▲ 272	▲ 128	▲ 207	▲ 335	-17	-46	-63	+17	+8	+25
	合計	487	539	1,026	791	659	1,450	+305	+119	+424	+191	-91	+100
事業利益率		4.1%	4.3%	4.2%	6.1%	5.1%	5.6%	+2.1p	+0.8p	+1.4p	+1.4p	-0.4p	+0.4p

* 期初見通し：2024年5月13日公表値

セグメント別事業利益の期初見通し*との差異

* 期初見通し: 2024年5月13日公表値

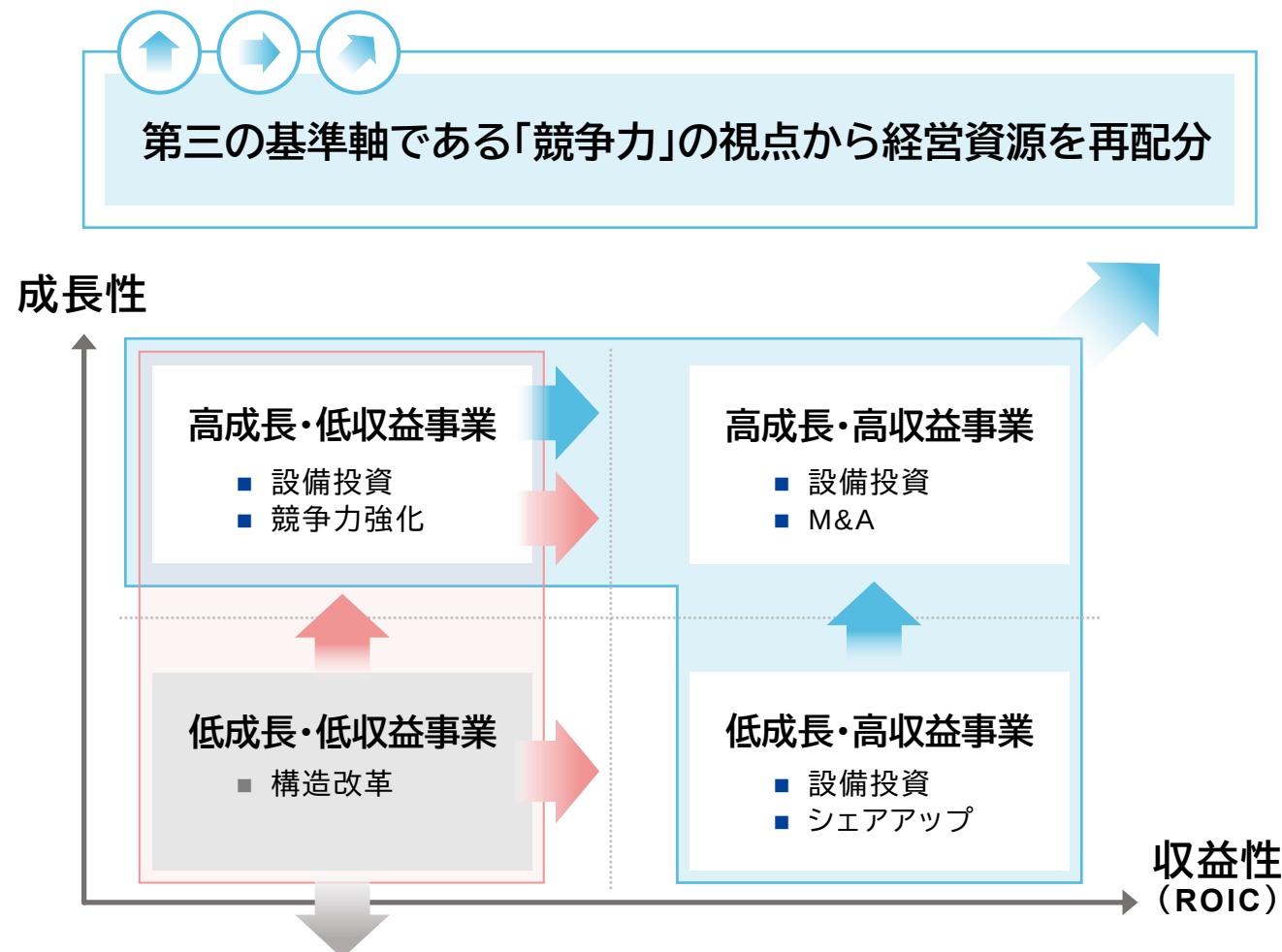
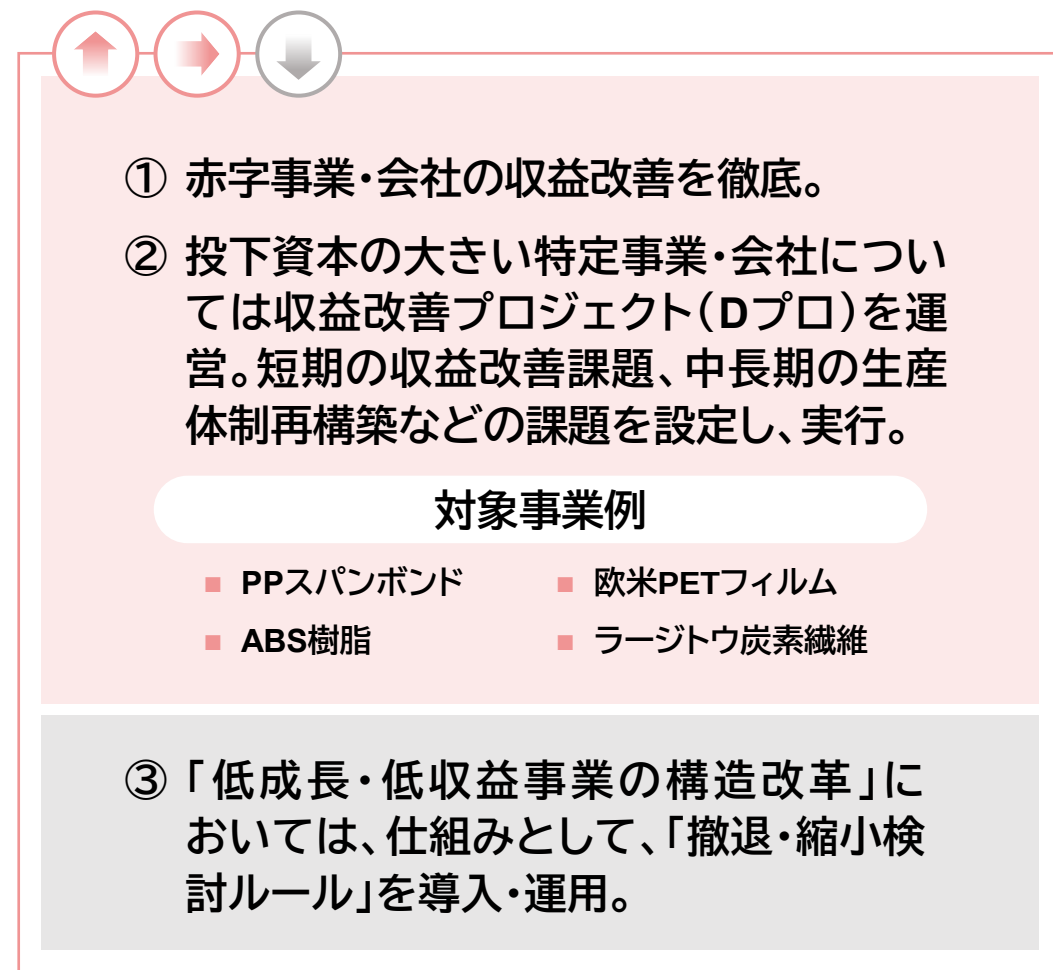
セグメント	通期事業利益(億円) 5/13公表値→今回見通し ()内差異	増減益要因
繊維	650 → 640 (-10)	・ 衣料用途は海外で一部用途での苦戦を見込む。 ・ 産業用途は自動車用途の人工皮革で期初想定よりも中国EV市場の競争激化による在庫調整の影響が継続する見通し。
機能化成品	595 → 630 (+35)	・ 樹脂事業、フィルム事業の上期業績の期初見通し比増益を反映した。 ・ 樹脂事業では、日系自動車OEMの減産影響や、産業機械、電子部品、家電用途等の需要回復遅れの影響を受けるが、ABS樹脂を中心とした価格差改善、固定費削減等により増益を見込む。 ・ フィルム事業では、PETフィルムの電子部品、ディスプレイ用途の需要回復による販売増、稼働率向上が寄与。
炭素繊維 複合材料	210 → 240 (+30)	・ 航空機用途、ラージトウの風力発電翼用途等の販売前提は、ほぼ期初見通し通り。 ・ その他、固定費削減に加え、為替差、原燃料価格低下による採算改善を織り込んだ。
環境・ エンジニアリング	235 → 255 (+20)	・ 水処理事業は、中東を中心とする大型海淡案件向けRO膜が堅調に推移することに加え、為替影響を織り込んだ。
ライフサイエンス	0 → 0 (±0)	・ 期初見通し通り。
その他	20 → 20 (±0)	
調整額	▲360 → ▲335 (+25)	
合計	1,350 → 1,450 (+100)	

III

中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”の進捗状況

「成長性と収益性の4分類」に基づく事業構造改革

- 全社への影響が大きい特定事業・会社について、収益改善プロジェクトを運営。
- 成長事業に対しては「事業特性」と「競争力」に合わせた事業戦略により全体で事業を高度化。

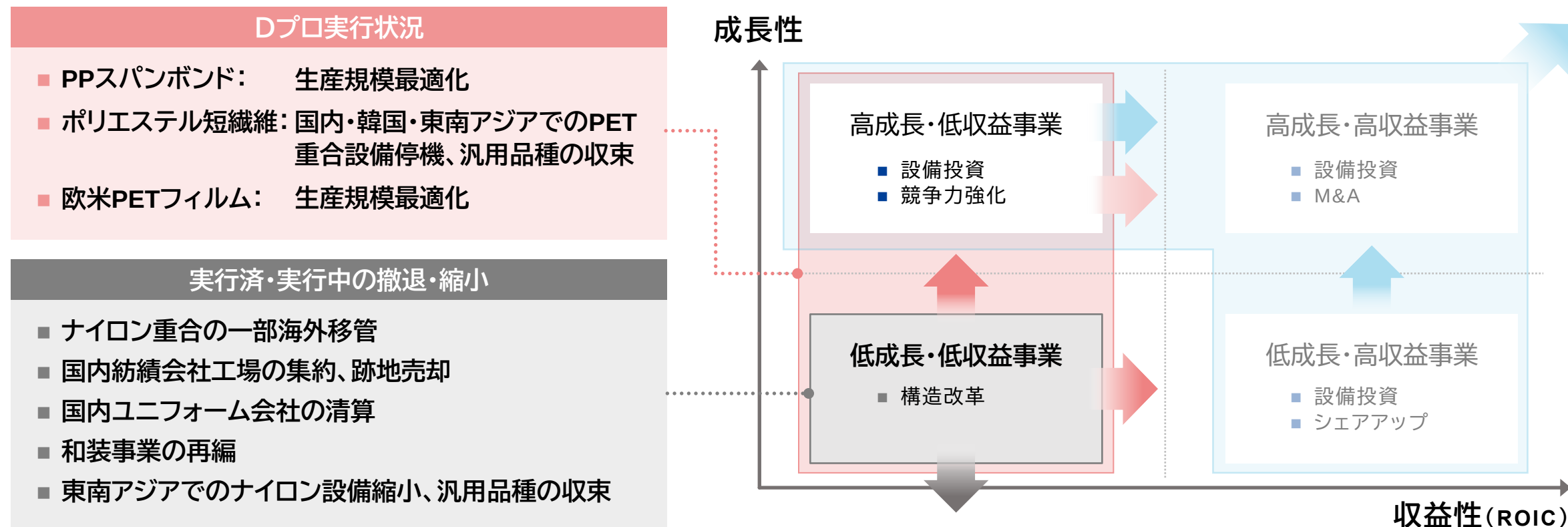


特定事業・会社の構造改革の成果

事業・会社	～2024年度	2025年度の見通し
ZOLTEK社 (ラージトウ炭素繊維)	■ 稼働に応じた生産体制変更による総固定費の削減 ■ 計画より前倒しで黒字化	■ メキシコ／ハンガリー間のグローバルオペレーション強化の推進 ■ 産業用途等、風力発電翼以外への用途展開 ■ ハンガリーの再生可能エネルギー活用による用役コストダウン ■ 風力発電翼用途需要回復により、メキシコ工場は稼働率向上を見込む
欧米PETフィルム	■ 汎用品主体の製膜ラインの停機実施 ■ 生産体制見直しによる固定費の削減 ■ 戦略的プライシングの推進	■ グローバルに差別化品を供給 汎用品→付加価値品(離型用途等)転換 ■ 欧米生産規模適正化
PPスパンボンド	■ 停機等生産体制の見直しによる固定費削減	■ 差別化の推進、新規用途開拓、生産規模の適正化 ■ 戦略的プライシングの推進 ■ 25年度上期での黒字化を目指す
TPM社 (ABS樹脂)	■ 品種構成の改善 ■ 固定費削減 ■ 23年度下期黒字化	■ サーキュラーエコノミー推進による新規顧客開拓 ■ 付加価値化の推進 ■ 他素材代替
ポリエステル短繊維	■ グローバルでの品種移管で重合の停機実施 ■ 計画より前倒しで黒字化	■ リサイクル、マイクロファイバー等、高付加価値品の拡販
業績への効果	AP-G 2025期間中に約200～300億円の収益改善(2023年度比)	
バッテリーセパレータフィルム (特定会社外)	■ 設備除却実施	■ 構造改革継続

低成長・低収益事業の構造改革

- 投下資本の大きい低収益事業についてはDプロで個別検討
- 投下資本が小～中規模の低成長・低収益事業については、一つずつ「構造改革」と「撤退・縮小」について検討



この他にも構造改革を随時審議、実行中

戦略的プライシング

戦略的プライシングでは

- 1 価格是正・原燃料等の価格転嫁
- 2 販売構成改善・高付加価値品への転換
- 3 新製品・新価値の創出

により利益拡大を実現する

価格是正

機能化成品／樹脂事業

製品価値に基づく
高付加価値プライシング

- フォーミュラ外での価格転嫁推進
- 成長分野での開発と戦略的価格提示

販売構成の改善

繊維／アジア原綿事業

事業規模適正化
高付加価値品への転換

- 不採算用途の縮小と販売構成改善
- 商品高度化による新用途拡大

新製品・新価値の創出

炭素繊維複合材料／産業材料事業

炭素繊維廃材リサイクル
新価値を創出し価格改善

- 炭素繊維・樹脂の一体開発によりサステナブル製品を創出
- 価格改善を実現

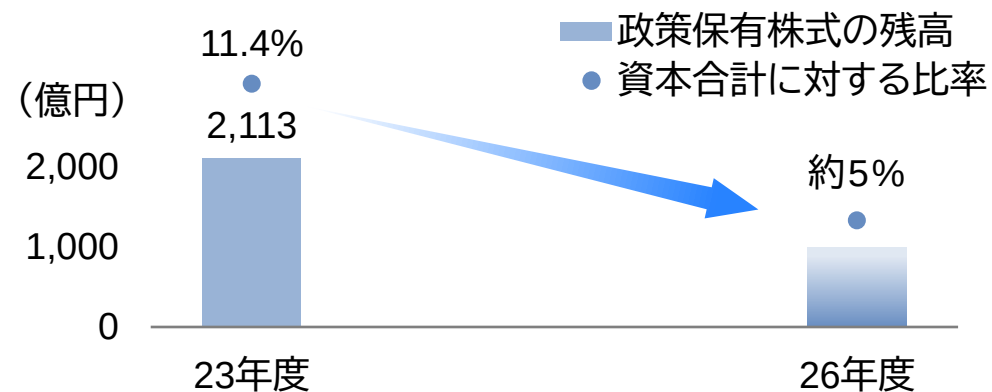
事例・ノウハウを全社横断的に展開
進捗を生産・技術・研究にフィードバックし開発サイクルを加速

価格是正を中心とした戦略的プライシングによる2024年度の事業利益改善額:100億円以上

政策保有株式の縮減と自己株式の取得

2024年5月13日公表の政策保有株式縮減方針

- 資本効率の改善を加速するため、政策保有株式を半減する。
(2024年度～2026年度の3年間で 50%、約1,000億円削減)
- 売却代金は、全額を自己株式取得に充当。

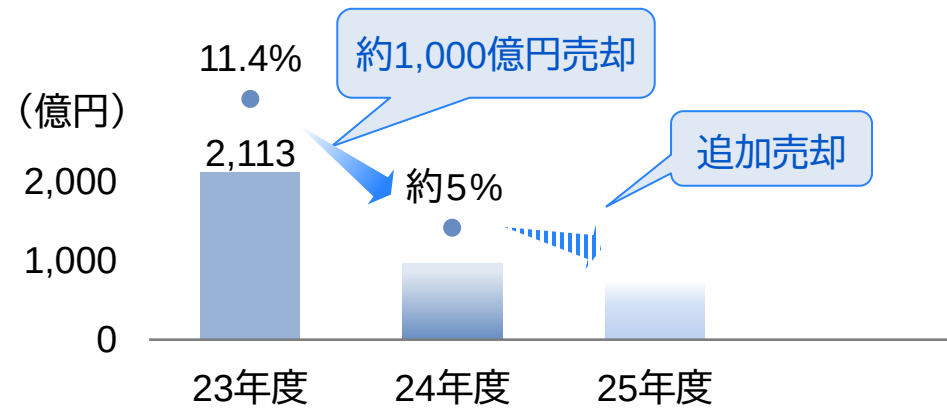


政策保有株式の縮減・実行状況

- 2024年度は約1,000億円の売却となる見通しであり、目標を2年前倒しで達成する見込み。
- 2025年度も追加の売却を予定。

自己株式の取得

- 取得総額: 1,000億円(上限) ■ 取得株数: 155百万株(上限)
- 取得期間: 2024年11月8日～2025年11月7日



ガバナンス向上／社員持株会の奨励制度拡充

役員報酬制度の改定(2025年度より実施予定)

①固定報酬／変動報酬の比率の見直し、②譲渡制限付株式報酬の導入

業績責任の明確化と中長期視点での経営により、持続的な企業価値向上へ向けた報酬体系への移行を検討中



社員持株会の奨励制度拡充(実施済み)

社員の福利厚生増進、および自社経営への参画意識の向上を図るため、奨励制度(インセンティブ)を拡充

IV

參考資料

セグメント別四半期推移

億円

		24年3月期					25年3月期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q
売上収益	繊維	2,238	2,574	2,642	2,294	9,748	2,448	2,707
	機能化成品	2,148	2,183	2,265	2,264	8,861	2,417	2,358
	炭素繊維複合材料	687	724	682	812	2,905	777	751
	環境・エンジニアリング	560	556	535	791	2,441	575	570
	ライフサイエンス	113	135	136	139	522	121	134
	その他	34	42	41	53	169	39	43
	合計	5,781	6,213	6,300	6,352	24,646	6,377	6,564
事業利益	繊維	109	163	166	109	547	148	196
	機能化成品	74	71	98	123	367	183	156
	炭素繊維複合材料	27	49	38	18	132	51	66
	環境・エンジニアリング	62	40	44	86	232	51	67
	ライフサイエンス	▲ 5	▲ 1	▲ 3	▲ 5	▲ 13	▲ 8	2
	その他	4	4	9	16	33	3	3
	調整額	▲ 52	▲ 59	▲ 67	▲ 94	▲ 272	▲ 61	▲ 68
	合計	219	268	285	254	1,026	368	424

機能化成品サブセグメント別四半期売上収益推移

億円

	24年3月期					25年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q
樹脂・ケミカル	938	958	1,029	988	3,912	1,063	1,072
フィルム	794	812	810	890	3,305	962	910
電子情報材料	156	157	170	172	655	191	181
商事他	1,311	1,225	1,354	1,335	5,225	1,411	1,432
修正	▲ 1,050	▲ 969	▲ 1,097	▲ 1,121	▲ 4,236	▲ 1,210	▲ 1,238
合計	2,148	2,183	2,265	2,264	8,861	2,417	2,358

炭素繊維複合材料サブセグメント別四半期売上収益推移

億円

	24年3月期					25年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q
航空宇宙	178	217	232	282	909	275	259
スポーツ	68	67	70	65	270	69	77
一般産業	442	440	379	464	1,726	433	415
合計	687	724	682	812	2,905	777	751

主要子会社・地域の四半期売上収益推移

億円

		24年3月期					25年3月期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q
東レインターナショナル		1,364	1,486	1,606	1,372	5,829	1,448	1,637
東レエンジニアリング		271	304	307	415	1,296	281	321
東レ建設		103	89	82	198	473	103	99
東レフィルム加工		91	93	98	94	376	101	104
在東南アジア・ 子会社	繊維	357	409	410	388	1,564	403	420
	機能化成品	224	228	245	253	950	282	304
	その他	3	2	2	2	9	2	2
	計	584	640	657	643	2,523	687	726
在中国・ 子会社	繊維	645	773	785	589	2,791	792	892
	機能化成品	253	273	298	280	1,105	313	324
	その他	118	123	122	113	476	130	122
	計	1,016	1,169	1,205	982	4,372	1,235	1,338
在韩国・ 子会社	繊維	253	249	248	266	1,016	248	229
	機能化成品	397	421	400	441	1,660	497	440
	その他	88	89	90	80	347	83	77
	計	738	758	738	787	3,022	828	745

主要子会社・地域の四半期事業利益推移

億円

		24年3月期					25年3月期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q
東レインターナショナル		28	40	35	30	134	31	40
東レエンジニアリング		8	11	12	32	63	10	14
東レ建設		9	▲ 0	▲ 1	14	22	3	7
東レフィルム加工		4	2	7	9	22	6	7
在東南アジア・ 子会社	繊維	▲ 5	6	12	13	26	14	11
	機能化成品	▲ 5	▲ 3	7	12	11	11	14
	その他	0	▲ 0	0	0	1	0	0
	計	▲ 9	3	19	26	38	25	26
在中国・ 子会社	繊維	46	75	79	57	257	73	95
	機能化成品	19	20	26	28	92	23	22
	その他	15	11	10	5	42	12	9
	計	79	106	116	90	391	107	127
在韩国・ 子会社	繊維	▲ 0	▲ 11	▲ 13	▲ 15	▲ 40	▲ 3	▲ 4
	機能化成品	12	4	6	12	34	48	26
	その他	13	9	8	6	35	9	4
	計	24	2	1	3	29	54	26

ESGに関する社外からの評価

■ MSCI

2024年6月

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA **AAA**

■ CDP

2024年2月

Water Security: A-
Climate Change: B

■ S&P Global Sustainability Yearbook Member

2024年2月

Toray Industries, Inc.
Chemicals

**Sustainability
Yearbook Member**

S&P Global Corporate Sustainability
Assessment (CSA) Score 2023

S&P Global CSA Score 2023: 63/100
Score date: February 7, 2024
The S&P Global Corporate Sustainability Assessment (CSA) Score is the S&P
Global ESG Score without the inclusion of any modelling approaches.
Position and scores are industry specific and reflect exclusion screening criteria.
Learn more at <https://www.spglobal.com/esg/yearbook/methodology/>

S&P Global

Sustainable1

■ 海外主要インデックスの構成銘柄に選定

2024 MSCI ESG Leaders
Indexes Constituent

2024年6月

「MSCI ESG Leaders Indexes」



FTSE4Good

2024年6月

「FTSE4Good Index Series」

Member of

**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA

2023年12月

「Dow Jones Sustainability Index(DJSI)」の
Asia/Pacific Index

■ GPIFが採用するESG指数の構成銘柄に選定



**FTSE Blossom
Japan Index**



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**



**2024 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数**

※1 東レ(株)のMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社(「MSCI」)のデータの使用や、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIによる東レ(株)の後援、宣伝、販売促進ではありません。

MSCIのサービスとデータは、MSCIまたはその情報プロバイダーの財産であり、「現状有姿」にて提供され保証はありません。MSCIの名称とロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

※2 東レ(株)がMSCIインデックスに含まれること、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による東レ(株)への後援、宣伝、販売促進には該当しません。

MSCIの独占的所有権であるMSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

'TORAY'

Innovation by Chemistry